

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	： 人文科学における実証的研究者の育成拠点
機関名	： 北海道大学
主たる研究科・専攻等	： 大学院文学研究科人間システム科学専攻
取組代表者名	： 仲 真紀子
キーワード	： 学位取得のための目標の明示化，タイプ別経費支援，支援室による専門的技術支援（英語・統計等），学生の主体的活動，エクスターナル・イグザミナー

I. 研究科・専攻の概要・目的

以下、(1) 本研究科・専攻の概要（学生数や教員数）、(2) 人材養成目的について述べ、その上で (3) これまでの教育研究活動の状況と課題について述べる。

(1) **研究科・専攻の概要**：北海道大学大学院文学研究科は、教員数 109 人（2010 年 4 月 1 日現在）、4 つの専攻をもつ、日本における最も大きな文学研究科の一つである。本プログラムを推進した人間システム科学専攻には、教授 13 人、准教授 9 人、助教 5 人、後期博士課程大学院生 57 人、修士課程院生 41 人が所属し（4 月 1 日現在）、専攻は 4 つの専修、すなわち①**心理システム科学専修**（認知心理学、認知科学、実験心理学）、②**行動システム科学専修**（社会心理学、文化心理学、環境心理学）、③**社会システム科学専修**（福祉社会学、教育社会学、国際社会学）、④**地域システム科学専修**（地域社会学、地理学、保全生態学）から成る。

(2) **人材養成目的**：本学文学研究科規定は、第 1 条の 2 に、人間システム科学専攻の教育研究上の理念と目的を、以下のように定めている（下線は報告者による）。

「人間システム科学専攻は心理システム科学専修（認知心理学、認知科学、実験心理学）、行動システム科学専修（社会心理学、文化心理学、環境心理学）、社会システム科学専修（福祉社会学、教育社会学、国際社会学）、地域システム科学専修（地域社会学、地理学、保全生態学）からなり、実験、コンピュータ・シミュレーション、社会調査、聞き取り調査、フィールドワークなど多様な方法論を用い、人間と社会の理解に向けた科学的・実証的なアプローチを行っている。本専攻の目的は、まず、学生がそれぞれのディシプリンを修得した上で、専攻に共通の授業を通して微視的および巨視的な観点を獲得すること、また国際学術誌への投稿、国際学会での発表、国内外の研究交流等を通して、大学や様々な研究機関において国際的水準に立って研究できる研究者を育成することである。さらに本専攻は、官公庁、企業等に就職し、教育、医療、IT、マスメディア等の幅広い領域で活躍できる高度専門家の養成を目指している。」

(3) **これまでの教育研究活動の状況と課題**：上記教育理念・目標のもと、平成 14-18 年度、21 世紀 COE プログラム「心の文化・生態学的基盤に関する研究プログラム」（以下、COE）、平成 17-18 年は**魅力ある大学院教育イニシアティブ**「人間の統合的理解」（以下イニシアティブ）、平成 19-23 年には**グローバル COE**「心の社会性に関する教育研究拠点」（以下、GCOE）に採択され、専攻全体として、人間・社会の問題に対し「実証的アプローチ」をとることができる能力の育成を行ってきた。実際、本専攻の学生は論文執筆や学会発表等においては活発に研究活動を行い、優秀な成績を修めている。

しかし、問題がないわけではない。「実証的アプローチ」がとれるということは、問題や対象を客観的な指標により観察・観測し、仮説を立て、実験や調査などの方法を用いて解決・解明に当たることができる、ということである。多様な領域の研究者や専門家と協力しながら、自他共に認める技能と自信をもって、現代的問題に対し実証的アプローチを進めるには、学位取得が大前提となる。

しかし、博士学位を取得する者は 3 割である。個別の研究は遂行できても、それをまとめ、学位論文とす

ることができていない。このような現状の背景として、以下のような問題が指摘されている（昨年度「魅力ある大学院教育イニシアティブ」の一環として行われた大学院生への面接調査より）。

- 学位取得に必要な実証研究の質と量を、学生が**明確なイメージ**をもって把握できていない。
- 問題や手続が大規模化し、学生が**主体的に研究を立案，遂行，完成させる機会**が不足している。
- 学位取得の達成に向けての、**適切なフィードバック**が不足している。

そこで、本プログラムでは学位取得率を上げ、院生の主体的な研究活動を活性化させることを目標とした。

II. 教育プログラムの概要と特色

ここでは、採択時に提出した計画調書の内容に基づき、教育プログラムの当初の計画について述べる。まず、(1) 支援期間内に実施しようとした取組について述べ、(2) 支援期間終了後に期待される成果と養成される人材像、および(3) プログラムの独創的な点等、特色について触れる。

(1) 支援期間内に実施しようとした取組

上で述べたように、本プログラムは上記の3点、すなわち、「学位取得に必要な実証研究の質と量のイメージを示すこと」「学生が主体的に研究を立案，遂行，完成させる機会を設けること」「学位取得に向けての適切なフィードバックの不足を改善すること」である。これらの問題の解決に向け、本プログラムでは、以下の計画を立てた。

- ① 学位取得の目標となる研究の質・量を明示化する。
- ② 教員のサポートのもとで学生が主体的に研究を立案，遂行，発表できるプログラムをタイプごとに整備する。このために、
 - (a) 研究のスターターの作成：問題の発見，計画の立案，参加者/調査対象者/フィールドの確保・コンタクトの取り方，倫理的配慮，実験/調査/面接の第一日の標準ガイド等を文書，DVD，教材作成配信システム<e-learning>等により提供する。
 - (b) データ解析の技術支援をする。
 - (c) 国際発表・論文作成のための英語を支援する。
- ③ 学生による主体的シンポジウム・ポスター発表会を支援し，他研究者，院生との交流やフィードバックを得る機会を高める。
- ④ これらの活動を「支援室」が支援する（特に，統計，英語，IT，教材作成配信支援。申請書では「支援チームとしたが，文学研究科から部屋を提供されたので，そこを「教育研究支援室」とした。以下，支援室と呼ぶ）。
- ⑤ 「フィードバック体制」は，年度ごとにフィードバックを提供する。
- ⑥ プログラムについては，外部ピア研究者によるプログラム評価（エクスターナル・イグザミネー）を求める。

なお、実施主体は、全教員，教務補佐員から成る「全体会」，各専修の代表からなる「コア・ワーキング」，ポスドクからなる「支援室」，および外部の「エクスターナル・イグザミネー」である。

概念図：次頁の概念図は，博士前期，後期課程における学生の履修および研究遂行の流れを示している。

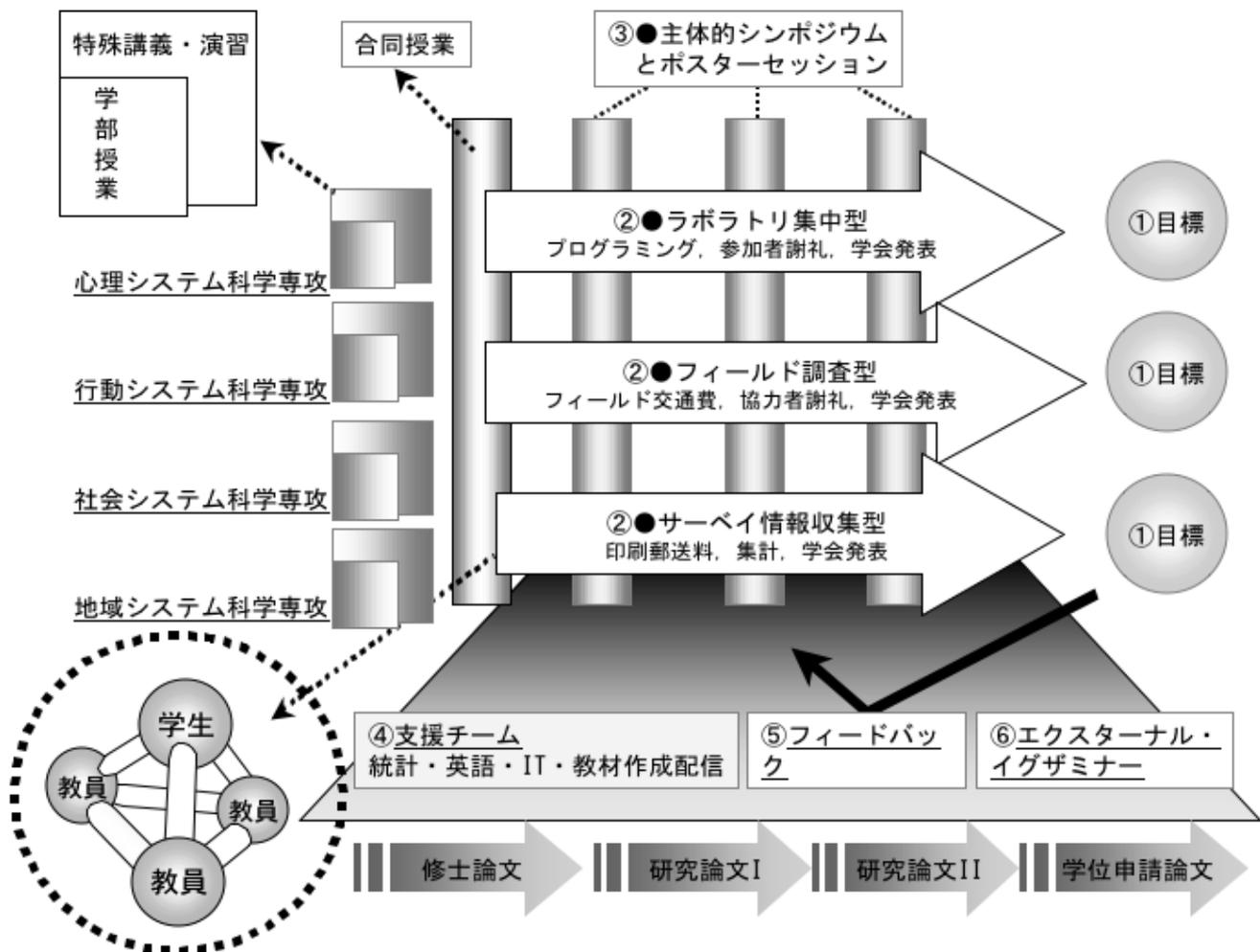
- **博士前期課程：**1年次は，所属する各専修のディシプリンを習得する。加えて，4専修が合同で行う特殊講義（合同授業）により，他領域に関する関心や応用的知識を養う。1年次後半からは，「ラボラトリ集中型」（実験室実験を主とする），「サーベイ情報収集型」（調査票や衛星画像等の利用による），「フィールド調査型」（地域に出かけて参与観察や聞き取り調査を行う）のタイプに応じた支援を設け，

主体的に研究を進める訓練を積む（混合型も認める）。前記の「研究のスターター」を活用する。

- **博士後期課程**：本学大学院規定は，博士後期課程では1年目に「研究論文 I」を，2年目に「研究論文 II」の提出を義務付けている。研究論文 I, II, 学位論文で達成すべき研究・活動の質と量を明示化し，目標達成に向けた学生の主体的活動を支援する。

概念図には，以下の①～⑥が含まれる。

- ①目標の明示化：アプローチのタイプに応じ，標準的な目標を実験・調査の質・量等の形で明示する。
 - ②学生による主体的な研究の支援（主体的研究支援）：3人の教員によるサポート体制のもとで，タイプごとに，学生による主体的な研究の立案，遂行，論文作成，国際会議での発表等を指導・支援する。
 - ③学生による主体的なシンポジウム・ポスター発表会開催のための支援（主体的シンポジウム・ポスター発表会支援）：教員のサポート体制のもとで，学生が主体的にシンポジウム，ポスター発表会を行う。国内外の研究者や院生との交流，フィードバックの機会を高める。
- これらの活動は，④支援室（統計，英語，データベースの構築・管理，教材の作成配信等の支援を行う），⑤フィードバック（年度末に，学生の学位論文達成度に対し組織的なフィードバックを与える），⑥エクスターナル・イグザミナー（外部ピア研究者によるプログラムの評価であり，学生への面接も行う）によって支えられる。なお，●は学生の主体的活動・参加を，破線の円の内部は教員による学生のサポート体制を表す。



(2) 期待される成果

本プログラムにおいて期待される成果は，①学生が，学位取得に必要な実証研究の質と量のイメージもち，②主体的に研究を立案，遂行，完成することができ，③学位取得に向けての適切なフィードバックを得て，学位論文執筆に向かうことである。よって，第一の成果は，**学位取得率の向上**である。

また，これらの目標は，本専攻の教育目的である「多様な方法論により，人間と社会の理解に向けた科学的・実証的なアプローチを行う」に合致し，大学院教育改革プログラムにおいても強調された「社会に求め

られる高度な人材の育成」を満たしている。具体的には、プログラム全体を通じて、以下の3点に関する成果を期待した。

- ① **学際的な分野への対応能力**：人間システム科学専攻の教育目標は、学際的な分野への対応力の促進をうたっている（「微視的、および巨視的観点を取得し、・・・官公庁、企業等に就職し、教育、医療、IT、マスメディア等の幅広い領域で活躍できる高度専門家の養成を目指している」）。これを達成するために、本プログラムでは、各専修のディシプリンの習得に加え、合同授業等により、複眼的な視点の取得も促す。また、シンポジウムやポスター発表会での発表、フィードバック活動も、視野の拡大や隣接領域への理解を深めると考えた。こういった能力は、他領域の研究者、専門家と連携して問題解決にあたること可能にするだろう。
- ② **自立的な研究遂行能力・プロジェクトの企画・マネジメント能力**：昨今は、研究課題や手続きが複雑化・大規模化し、学生が自律的、主体的に研究を計画し、実施する機会が得にくくなっている。本プログラムでは、教員によるサポート体制のもとで、学生が主体的に研究を立案し、実施し、成果を公表し、フィードバックを得ることができるように図る。このようなサイクルを経験させることにより、学生の自立性や企画・マネジメント能力、リーダーシップを高めることができる。加えて、学生自身が他者にフィードバックを行う機会も多く与えられるため、適切に評価を行う能力も養うことができる。
- ③ **実務に応用する能力**：本プログラムのいう「実証的アプローチ」とは、人間や社会に関わる問題を、客観的な指標により観察・観測し、仮説を立て、実験や調査などの方法を用いて解決・解明できる能力を指す。この能力は、環境問題や社会問題（移民、カルト、高齢者、ニート、犯罪など）等、多様な今日的課題の解決に貢献・寄与することができるだろう。

(3) プログラムの独創的な点、特色等

本プログラムの独創的な点、特色は以下の通りである。

- ① 本プログラムは、人文学部における、**学際的・実証的研究を行う研究者を育成するものであること**。
- ② 何よりも、**学位取得と学生の主体性の向上に焦点を当てた取組みを展開すること**。
- ③ 「全体会」「コアワーキング」「支援室」「エクスターナル・イグザミナー」という組織が目標を共有し、実施すること。

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

ここでは、(1)-1 教育プログラムにおいて解決を目指した**課題**と、(1)-2 改善のための計画がどのように**達成**されたかについて述べる。また、(1)-3 現時点での大学院教育の**改善・充実の状況**について示す。

(1)-1. 解決を目指した課題

上記の通り、本プログラムで解決を目指した課題は、以下の3つである。

- 学位取得に必要な実証研究の質と量を、学生が明確な**イメージ**をもって把握できていない。
- 問題や手続きが大規模化し、学生が**主体的に研究を立案、遂行、完成させる機会**が不足している。
- 学位取得の達成に向けての、**適切なフィードバック**が不足している。

(1)-2. 改善のために計画

これらを解決するために、上記の通り、① 学位取得の目標の明示化、② 学生が主体的に研究を立案、遂行、発表できるプログラムをタイプごとに整備（スターター、データ解析、英語支援）、③ 学生による主体的シンポジウム・ポスター発表会、④ 「支援室」による支援、⑤ 「フィードバック体制」、⑥ プログラム

の評価（エクスターナル・イグザミナー），を計画した。これらのプログラムは，3年の間に多少融合・変化したが，大枠としては，上記の通りに実施した。

① 学位取得の目標の明示化：学位申請論文のイメージを明確化するために「研究のスターター・博士論文の目安」（64頁）を作成し，新学期ごとに配布した（図1を参照）。

ここには24人の教員が，それぞれA4，1-2枚にわたり「学位取得に必要なと思われる研究の質と量」について述べている。このような目安を教員間で議論したのはこれが初めてであった。各教員により基準は大きく異なることも明かになり，明示化することへの躊躇もあった。基準を統一することは困難であり，例示にとどめたが，各教員の本プログラムに対する深い理解と協力なしには，なし得なかった。

この目安は新学期ごとに配布し，4専修による合同授業（特殊講義）「人文科学のける実証的研究」（半期2単位）で強調した。

② 主体的な研究を立案，遂行，発表を支える支援：研究活動を，「ラボラトリ集中型」，「サーベイ情報収集型」，「フィールド調査型」とし，その研究計画の遂行のためにタイプごとの経費支援を行った。支援は，学会報告，フィールド調査などの交通費を支援した（期間中に計90件：図2を参照のこと）。

経費支援にあたっては，詳細な研究計画書を提出させ，教員，室員がその実現可能性や進捗状況をチェックし，業績等に応じて競争的に経費を支給した。

なお，ラボラトリ型支援については実験に関する消耗品，サーベイ情報収集では質問紙の印刷，フィールド調査では必要な消耗品なども支援する準備をしたが，実際には申請はなかった。これらについては教員の経費から支援を得たものと考えられる。

スターター（e-learning）としては，以下の16点を作成した。

- 本プログラムの文部科学省におけるヒアリング用プレゼン
- GIS（地理情報システム）の歴史
- GIS（地理情報システム）を利用した調査実践例
- 環境社会心理学の射程－環境社会心理学研究のクイックレビュー
- 研究室紹介（地理情報学）
- 地理空間情報の高度活用社会に向けた教育のあり方
- 研究費等申請書の書き方アドバイス
- 社会学からの少子社会研究
- 研究室紹介（音楽心理学）
- 研究室紹介（法と心理学・認知発達心理学）
- 研究室紹介（環境社会学）



図1：研究のスターター博士論文作成の目安

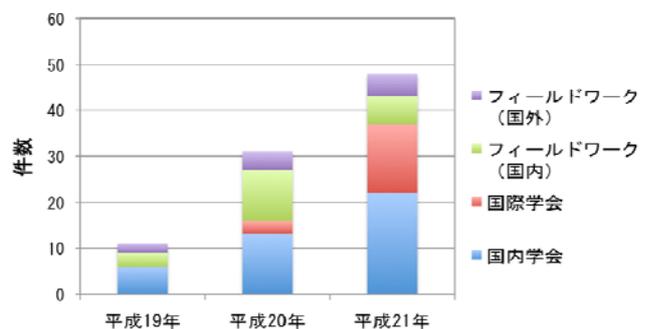


図2：タイプごとの経費支援

- キャンパス内のカルト問題
 - キャンパス内のカルト勧誘の実態と対策
 - 「組織的な若手研究者海外派遣」のガイダンス
 - Cults on Campus : How do we respond to them?
- ③ **主体的なシンポジウム・ポスター発表会**：RA を中心とする院生ワーキングが計画，実施した。19，20 年度は半期ごとに RA を定め活動を促したが，期間が長く，やや効率が落ちる時期があった。そこで，21 年度は院生ワーキングを 3，4 人のタスクフォースとして編成し，この院生ワーキングが中心となってシンポジウム，ポスター発表会を実施した。

成果として，**市民にも開かれたシンポジウム**を期間中に計 5 回，**国外の研究者との交流を含むポスター発表会**を期間中に計 5 回実施した。この他，⑥のエクスターナル・イグザミナーによる講演も行われた (3 回)。

シンポジウム

- 2008. 2. 5 第 1 回国際シンポジウム外来種とどう向き合うべきか？-英国と日本における外来捕食者問題-
- 2008. 9. 18 三大学合同シンポジウム「心と社会の学際的研究に向けて」
- 2009. 2. 16 第 2 回院生 WG シンポジウム「コミュニケーションを考える」
- 2009. 9. 15 第 3 回院生 WG シンポジウム「現代日本の結婚」
- 2010. 2. 19 第 4 回院生 WG シンポジウム「人の語りから人を知る—「語り」と向き合う現場の専門家たちを招いて」

ポスター発表会

- 2008. 2. 4 第 1 回院生ポスター発表会
- 2008. 9. 24 第 2 回院生ポスター発表会
- 2009. 2. 3 第 3 回大学院生ポスター発表会
- 2009. 9. 3 第 4 回大学院生ポスター発表会
- 2010. 2. 19 第 5 回院生ポスター発表会

- ④ **支援室による支援**：19 年度は 2 人 (IT 担当，事務担当)，20 年度，21 年度は 4 人 (統計支援，MRI 支援，英語支援，事務担当：ただし業務は互いにカバーし合う) の支援室員が支援活動を行った。期間中，室員 5 人が入れ替わった (4 名がポスドク研究員ないし学術研究員として転出し，1 名は事務担当として別プロジェクトに転出した)。支援室員としての活動は，彼らのキャリアパスにもつながった。

支援としては，毎週行われる**英語支援** (ネイティブスピーカーによる)，**統計支援**，**MRI 支援**等の他，**e-learning 作成**，**経費支援**を受けるための**申請書・報告書の書き方のチェック指導**なども含まれた。この他，**English Summer Camp**，**English Winter Camp**，**多変量解析セミナー**なども行った。MRI の支援は，雇用した室員が**スーパーヴィジョン**を行う資格をもっていたため，支援に加えた。

- ⑤ **フィードバック体制**：4 つの工夫を行った。(a) **制度の強化**：文学研究科では，学位申請論文を 3 段階で作成するよう義務づけている。すなわち，1 年目に研究論文 I，2 年目に研究論文 II，3 年目に学位申請論文となる。研究論文 I，II の審査や口頭試問において，学位申請論文の目次を提出させ，どこまで進んでいるかを確認する等の活動を行った。(b) **審査の公開**：学位審査における公開口頭試問を院生に公開し，傍聴を許した。(c) **学位取得者による説明会**：学位申請論文を執筆し終えた院生による，論文を書くまでの過程についての説明会を実施した (教員は参加しないこととし，院生に本音で語ってもらった)。(d) **資料の明示**：研究論文 I，II の提出率，学位取得率などを教員が共有し，院生に伝え，学位論文を 3 年で書き上げる動機づけを行った。

- ⑥ **エクスターナル・イグザミナーとアンケート**：プログラムを評価し改善するために，毎年度末，(a) **エクスターナル・イグザミナー** (外部評価者) による評価と，(b) **院生に対するアンケート**を実施した。これ

らの結果については、以下の3を参照のこと。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

ここでは、定量的なデータ(①入学志願者倍率, ②定員充足率, ③学位取得率(修士), ④学位取得率(博士), ⑤論文・学会発表数, ⑥就職率(修士), ⑦就職率(博士))にもとづき、成果について述べる。本専攻(修士定員24人, 博士定員12人)のデータを、本文学研究科の他専攻(3専攻計: 修士定員94人, 博士定員46人)と比較しながら述べる。

- ① 入学志願者倍率: 倍率は、18, 19, 20, 21年度の順に、**修士1.58, 1.33, 1.38, 1.08**(他専攻は1.61, 1.31, 1.12, 0.95), **博士1.42, 0.67, 1.17, 0.92**(他専攻0.97, 1.06, 0.93, 0.65)である。全国的に見られる昨今の低下が、ここでも見られる。しかし、本専攻では比較的一定倍率を維持しているといえるだろう。
- ② 定員充足率: 充足率は、18, 19, 20, 21年度の順に、**修士は92, 96, 92, 63%**(他専攻は87, 82, 66, 60%), **博士は108, 58, 92, 75%**(他専攻は66, 70, 64, 34%)であった。充足率は低下しつつあるが、他専攻に比べ、約1.5-2倍を維持している。
- ③ 学位取得率(修士): 18, 19, 20, 21年度の**修士号取得率は, 80, 114, 82, 91%**(他専攻は112, 77, 82, 82%), **年限内取得率は65, 91, 77, 77%**(他専攻は83, 60, 59, 51%)であった。低下は少なく、他専攻に比べ高い水準を保っている。
- ④ 学位取得率(博士): 本プログラムの目標の第一は、学位取得率を上げることであった。18, 19, 20, 21年度の**博士号取得率は28, 53, 38, 157%**(他専攻では27, 43, 36, 49%), **年限内取得率は11, 20, 0, 14%**(他専攻は14, 11, 11, 8%)であり、**年次とともに、28%から157%へと大きく増加している**。本プログラムの成果は一定の成果を納めたといえるだろう。なお、この取得率は他専攻よりも多い。
- ⑤ 論文・学会発表数(修士・博士を合算): 18, 19, 20, 21年度の、1在学者あたりの**学会発表数は順に0.71, 0.52, 1.43, 1.30(うち国外は0.25, 0.03, 0.38, 0.58)**であり、活動量は18年度の約2倍となった。1在学者あたりの**論文数**も、本専攻では**0.52, 0.3, 0.74, 0.78**であり、18年度の約1.5倍となっている。領域が異なるので比較することは困難だが、他専攻の学会発表数は0.13, 0.11, 0.05, 0.05, うち国外発表は、0, 0.3, 0, 0である(本専攻はこれらの**2-10倍**である)。また、論文数も、他専攻は0.21, 0.21, 0.05, 0.07であり、本専はそのほぼ**2-10倍**である。
- ⑥ 修士課程の就職率: 18, 19, 20, 21年度の**就職率は38, 44, 39, 25%**であり、**進学率は, 38, 36, 28, 40%**である。一方、他専攻の学生の就職率は24, 30, 49, 34%, 進学率は24, 34, 18, 33%である。全体として、本専攻では他専攻に比べ、就職よりも進学が多いといえる。
- ⑦ 博士課程の就職率: 18, 19, 20, 21年度の**就職率は57, 27, 25, 42%**であり、他専攻(25, 46, 31, 25%)に比べ、博士課程の就職率が高い。特に、特に、**大学の教員となった者は0, 18, 25, 17%**であり他専攻(4, 13, 14, 3%)に比べて高い。

以上の結果を見ると、全体としては入学志願者倍率、充足率の低下が見られるが、他専攻に比べもちこたえていることがわかる。特に、本プログラムの目標である**学位取得率を上げる**という目的は達成された。併せて、**論文、学会発表数も本専攻内で1.5-2倍**となり(他専攻と比べると2-10倍)、就職率も他専攻よりも高い。こういった点も、本プログラムの成果を反映している。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

以下、本プログラム内で行った①エクスターナル・イグザミナーによる評価と、②アンケートの結果を

示し、それらにもとづき③プログラム終了後の具体的な計画について述べる。

① **エクスターナル・イグザミナーによる評価**：計4人の国外研究者に、エクスターナル・イグザミナーになっていただいた。これらの研究者は、年度末（1月ないし2月）に専攻に招聘し、以下の過程で評価を依頼した。(a) コアワーキングの教員（エクスターナル・イグザミナー担当教員）が本研究の取組みについて説明し、資料やアンケート結果を提示する。(b) イグザミナーは、院生が主催するポスター発表会に参加し、また、院生に向けての講演も行う。(c) イグザミナーは、各専修の院生（4-8人）に対し、グループ面接を行う。(d) 同様に、教員（コアワーキング以外の全体会メンバー4人）と面談する。（それぞれ1-3時間）。(e) イグザミナーは、これらをもとに、コアワーキングと討議を行う（2-3時間）。(f) イグザミナーは、最終的な報告書を作成し、提出する（A4で6-8枚）。

19年度はR. McDonald 博士とS. Roy 博士（英国中央科学研究所、専門は生態学）、20年度はH. Otani 教授（セントラルミシガン大学学部長、専門は認知心理学）、21年度はI. Hershkowitz 教授（イスラエルハイファ大学、専門は社会福祉学）に評価を依頼した。McDonald 博士とRoy 博士は、英国では外部評価がさかんであることから、Otani 博士は学部長・大学院運営の経験が長いことから、Hershkowitz 教授は査定・面接法の専門家であることから、依頼した。滞在期間はおよそ1週間であった。各報告書の要旨は以下の通りである。

- **19年度の報告書**：報告書は、1. 背景、2. 学生との面接（2-1. トレーニングと指導について、2-2. プログラムがどう見られているかについて）、3. 教員との面接（3-1. 運営、3-2. 戦略的ビジョンと方向性）、4. 結論から成る。内容は、「学生は指導におおた満足しているが、研究室内でのつながりが強く、ややもすればタコつぼ的になりがちである。本プログラムは教員間の連携を強めるという点で優れており、また、支援室の室員は学生のよいロールモデルとなっている。プログラムは学位取得者増加のみならず、院生、教員のつながりを増すという役割を担っているといえる。本プログラムの成果は、長期的利益をもたらす戦略的ベンチャーとみなすべきである。学生の質は高く、また学際性は魅力である」としている。
- **20年度の報告書**：報告書は、1. 訪問の目的、2. 評価活動、3. 前年の年次報告書の検討（昨年度の活動、研究・交通費への資金援助、外部者による評価報告所）、4. 「研究開始マニュアル」の検討、5. 大学院生への面接、6. 教員への面接、7. SWOT 分析（Strength, Weakness, Opportunity, Threat）、8. 結論から成る。内容は「目安の作成、支援室による種々の支援、主体的シンポジウム・ポスター発表会はたいへんよい試みだが、学生が十分に周知していない支援もあった。また、プログラムにおける改善点もある。目安については、米国の大学院に比べると厳しい。ちなみに米国心理学研究科審議会（CPGDP）に尋ねたところ、公刊論文を博士論文の要件としている大学院は3件であり、大半は『出版できる状態にしておく』のが要件となっていた。また、経費支援は恒久的ではないことが問題である。院生の面接では、生活費、学位取得後の就職に対する不安の声が聞かれた。教員からは、プログラムの有効性、長期的な資金援助の必要性が述べられた。これらより、Strength（内的な強み）としては『プログラムが教員、院生から強く支持されていること』、『目安を示したこと』、Weakness（内的な弱み）としては『よりよく周知を図ること』、『生活援助、特に休学中の学生を支援すること』、『博士論文要件の検討』、『就職先の創出』、Opportunity（外的な貢献要素）として『スターターの改善』、『院生を教育に参加させる（授業をもたせ、生活費を稼ぐ場を与える)』、『休学中の学生に支援する』、『学生が出版できる雑誌の創出』、Threat（外的脅威）としては『期限付き経費であること』、『学生は学位取得に対し楽観的でない』と結論できる」というものであった。
- **21年度報告所**：報告書は、1. 導入、2. プログラムの目的（1）学位取得率の向上について、（2）院生の研究スキルと機会の向上について、3. 誰が本プログラムからの利益を得るのか、4. 学際領域として人間科学について、5. 将来における本プログラムの影響について、から成る。内容は、「プロ

グラムは工夫されており、有益であり、学生のレベルは高い。しかし、改善点もある。(1) 学位取得に関しては、目安の基準が厳しく、審査つき雑誌への掲載に関する要件は欧米と比べても高く、難しい。また、学位を取得しても就職がなければ動機づけは上がらないのではないかと。(2) スキル・能力の向上については国外とのコンタクトを増やすことが重要であり、国外への交通費支援は特に有効である。統計、英語、MRI 支援も有効だが、修士の学生など、初学者には高度であり、支援を受けにくいかもしれない。支援を受けられる学生は、国外に出られる学生（生活費を稼ぐために日本を離れられない学生もいる）、知識・スキルのある学生（ある程度の知識・スキルがないと、統計、英語等は高度すぎる可能性がある）であるかもしれない。そうでない学生への支援も検討すべきである。本専攻の強みは学際性であり、学生自身も学際的な研究への関心が強かった。本プログラムは外部から学生を引き寄せる魅力となっており、そう位置づけるのが望ましい。修了生の進路、その後の追跡調査があるとよい、というものであった。

② アンケート結果

19, 20, 21 年度とアンケートを実施した、19 年度は 108 人中 45 人 (45%), 20 年度は 101 人中 63 人 (67%), 21 年度は 97 人中 46 人 (47%) の回収率であった。

質問項目は年度ごとに多少異なるが、対応する質問への反応を図に示す。判断は「1: 非常にそう思う, 2: 少しはそう思う, 3: どちらでもない, 4: あまりそう思わない, 5: まったくそう思わない」の 5 件法で求め、「6: わからない」という選択肢も設けた。図に「非常にそう思う」「少しはそう思う」(または「はい」)の判断の割合(%: 分母は、回答者数から「わからない」とした回答者数を引いたもの)を示す。なお、一部の質問は、年度により「はい」「いいえ」の二択で尋ねた。*は、19 年度には対応項目がない質問である。

結果を見ると、「3 年間で学位論文を完成させることができそうですか」に対する「はい」は 19 年度は 5% であったが、20, 21 年度はそれぞれ 20%, 26% と上昇している。また、「PD, 支援室による支援は役立ちましたか」は 20 年度では認知度が低かったが、プログラム終了時 (21 年度) にはたいへん高い値を示した。

これらの質問の他、「本プログラムの支援は、大学院教育の実質化 (学位取得) に役立った/役立つでしょうか。10 点満点で何点になりますか」と尋ねた。回答は、「0: 全く役立たない, 5: どちらともいえない, 10: 非常に役立つ」の 11 件法で求めた。その結果、19 年度の平均値は 6.6, 20 年度は 6.8, 21 年度は 7.2 であった。

自由報告欄への記述を見ると、「学位を取得しても就職がない」という記述が目立った。この外部の要因が、学位を取得する動機づけを妨げている可能性がある。

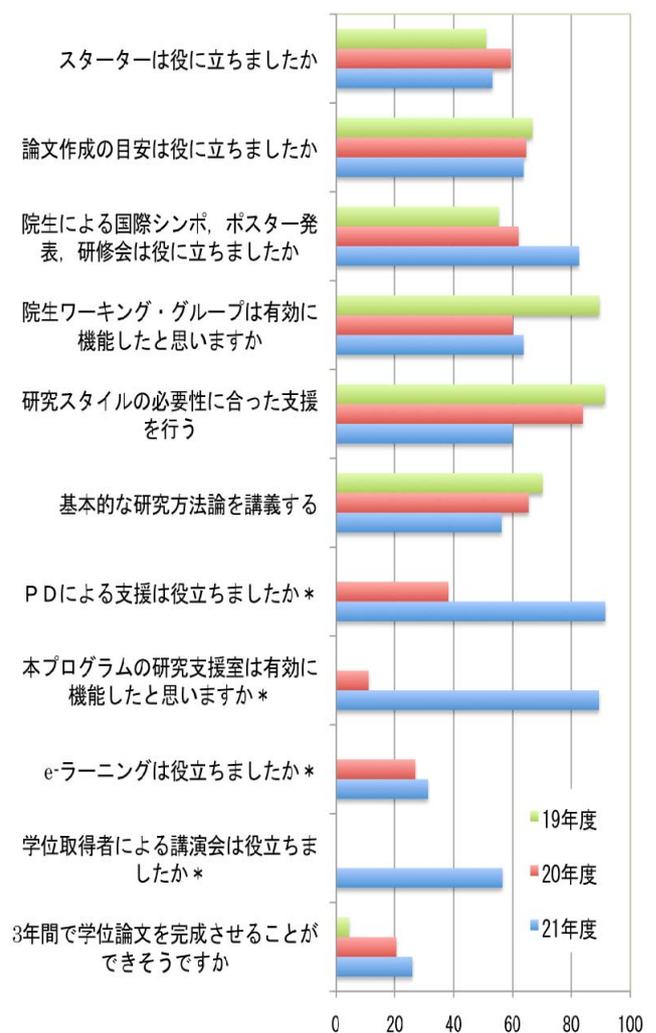


図3: 「そう思う」の判断 (%)

③ プログラム終了後の具体的な計画

本プログラムの主たる活動は、(a) 学位取得の目標の明示化（目安）、(b) スターター、(c) タイプごとの経費支援（実質的には交通費支援）、(d) 主体的シンポジウムとポスター発表会、(e) 英語支援、統計支援、MRI 支援、(f) フィードバック、(g) エクスターナル・イグザミナー、(h) 合同授業であった。

上記のうち (a) 目安、(f) フィードバック、(h) 合同授業については、経費はかからない。これまで通りに進めていく。特に (a) 目安については、エクスターナル・イグザミナーにより、基準が高すぎる可能性を指摘されたので、学位論文執筆の状況を見ながら検討を進める。また、(h) 合同授業により、学際的な交流をさらに進める。

本専攻は、22 年度の組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「多文化共生時代における国際水準の次世代研究者育成をめざすプログラム」に採択された。このことから、文学研究科の配慮のもと、支援室を続行できることとなった。この支援室を中心に、(b) スターター、(c) タイプごと支援（国際派遣となる）、(d) 院生主体のポスター発表会（国際派遣の成果を中心とする。シンポジウムについては未定）、(e) 英語支援、統計支援（MRI 支援については未定）を行う。

(g) エクスターナル・イグザミナーによる評価は、組織的に行うのは困難である。しかし、他の研究活動（科研費その他の経費等）により招聘した研究者より、大学院運営、教育プログラムについてのアドバイスを積極的にもらうことで、実質的に同様の活動を継続することができる。

なお、上記のエクスターナル・イグザミナーにより (a) 目安の再検討、(b) 国際派遣の継続的支援、(c) 休学者支援、(d) 学際性の強化の示唆をいただいた。また、大学院生へのアンケートから (e) 学位習得後のキャリアパス、就職の重要性が示唆された。このうち、(a) (b) (d) については対処可能であるが、(c) (e) の問題は残る。支援室の室員（ポスドク）を、キャリアパスの一つとして位置づけていければと考えている。また、休学者の扱いについては、研究科レベルで検討を進めたい。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

以下、①ホームページ、②刊行物、③カンファレンスについて述べる。

① ホームページ

本プログラムの立ち上げに際してまず行ったのが、ホームページの立ち上げである。掲載された内容は、研究経費支援に関する情報、その成果報告、プログラム主催のシンポジウムやポスター発表会等の案内と報告、学位論文執筆に関する参考情報、ポスドクによるブログ形式による学術支援、e-learning による内外に向けた研究内容の紹介などであった（下記を参照のこと）。こうした内容を通じて、本プログラムの大学院生および教員間の情報共有を図ると共に、本プログラムの成果を広い社会に向けて迅速かつ積極的に開示した (<http://humansci.let.hokudai.ac.jp/g/>)。

ホームページ情報

- トップ：ごあいさつ、「人文学における実証的研究者の育成拠点について」
- 21 年度経費支援募集要項、経費支援・報告
- お知らせ、シンポジウム・ポスター発表会、フィードバック、ワークショップ
- 室員ブログ：Paul's Blog（室員）、THEIST Announcement（室員）、豊村ブログ（室員）
- 広報：e-learning、ニューズレター
- 問い合わせ先：
- 業績データベース：公開データベース、非公開データベース
- 人間システム科学専攻の紹介

- 魅力ある大学院教育（平成 17-18 年度プロジェクト）
- カレンダー他

② 刊行物

ニューズレターおよび報告書を作成した。

- **ニューズレター**：8 頁からなるカラーの「ニューズレター 人文科学における実証的研究者の育成拠点」を期間中 4 回発行した。これらは、日本学術振興会、文部科学省、他のプログラム実施機関、その他共通の教育・研究関心を持つと思われる国内の研究科や学部、研究拠点等に送付し、情報の開示と共有を図った。ニューズレターには、研究経費支援に関する報告、シンポジウム・ワークショップの報告、ポスドクによる研究に関するアドバイスなどが含まれた。グラフィックを多用し、専門外の人々にも理解しやすいものにするよう心がけた。
- **年度末報告書**：毎年度末、計 3 回、「報告書 人文科学における実証的研究者の育成拠点」を作成し、本学術振興会、文部科学省、他のプログラム実施機関、その他共通の教育・研究関心を持つと思われる国内の研究科や学部、そして研究拠点等に送付した。報告書はプログラムの進行状況、経費支援の詳細、シンポジウム、ポスター発表会の詳細、エクスターナル・イグザミナによる評価、アンケート結果、院生と教員の業績等を詳細に記録したものとなっている。
- **その他の広報誌への記事掲載**：「北大時報」（No. 643, 19 年 10 月）、「北海道大学文学研究科・文学部ニュース」（51 号：19 年 12 月）、「北海道大学文学研究科・文学部ニュース」（53 号：21 年 12 月）に記事を掲載した。

- ③ **カンファレンス**：期間中、大学院教育改革プログラムに関するブース展示、パネル提示、シンポジウムを合計 8 回行った。

19 年度

- 20 年 2 月 9, 10 日「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（パシフィコ横浜）にてブース展示。
- 20 年 3 月 13 日「魅力ある大学教育フォーラム・パネル展」にてパネル展示。

20 年度

- 20 年 9 月 18 日「心と社会の学際的研究にむけて」-人、社会、環境の調和を考える（広島大学、北海道医療大学、北海道大学合同シンポジウム）（北海道医療大学）
- 21 年 1 月 12, 13 日「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（パシフィコ横浜）にてブース展示
- 21 年 1 月 30 日「北海道大学シンフォスター2009」にてパネル展示。
- 21 年 3 月 23 日「魅力ある大学教育フォーラム・パネル展」にてパネル展示。

21 年度

- 22 年 1 月 7, 8 日「大学教育改革プログラム合同フォーラム」（パシフィコ横浜）にてブース展示。
- 22 年 2 月 1 日「北海道大学シンフォスター2010」にて口頭報告ならびにパネル展示。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムは、以下の 4 つの点で、今後の大学院教育に影響を及ぼし、また波及効果があったと考える。

- ① **専攻内での継承（教育目標の継承）**：大学院教育改革プログラムは 21 年度で終了したが、本専攻は 22 年度より「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」に採択された。主体的に実証的研究を行う能力を高め、学位の授与率を向上させるという目標は、新規プログラムにも受け継がれている。
- ② **研究科内での継承（プログラム遂行に関わる方法論）**：「支援室」を作り、室員が専門的技術支援をするという方法は、大変効果的であった。このことから、研究科内の他のプロジェクトでも、支援室と

いう方式をとっている（上記の「組織的な若手研究者海外派遣プログラム」、科学技術振興機構による「犯罪から子どもを守る司法面接支援室の開発と訓練」など）。

- ③ **学内での継承**：北海道大学では、21年度3月、「北海道大学における学位授与（博士課程）に関する指針」を策定した。そこには様々な実践的な活動が「実践」例として挙げられている。本プログラムにおける「目安」も、実践例の第一に掲げられた（「学位取得に必要な研究の質や量についてマニュアル（目安）を作成し、学生の論文執筆の参考としている」（より詳しくは、下記の（2）①を参照のこと）。本プログラムの実践は、このようにして、他部局にも影響力をもつと考えられる。
- ④ **国内での継承**：22年2月1日文科科学省より室長の視察があった。目安、支援室は特に高い評価を口頭いただき、全国の大学院教育のモデルにもなるかもしれないとの意見をいただいた。それが実現すればと願う。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

北海道大学では、「第二期中期目標・中期計画策定大綱」として「世界水準の人材育成システムの確立」を掲げ、大学院教育のさらなる実質化を全学共通の目標として共有している。本プログラムの自主的・恒常的な展開もその活動の一環として位置づけ、以下のような全学的措置を行っている。

① 「学位授与に関する指針」の提示：上記（1）③に示したように、平成22年3月23日、北海道大学役員会は「北海道大学における学位授与（博士課程）に関する指針」を策定した。そこでは、次のようにうたっている。

- 第一に、標準修業年限内で学位取得へと導く組織的できめ細かな指導体制を充実させる。
- 第二に、学位授与基準を明確にし、学位授与に至るプロセスの透明性・客観性を高める。
- 第三に、厳正な学位論文審査体制を充実させる。
- 第四に、全学的に学位取得率を把握し、必要に応じて改善策を講ずる。

さらに、この指針には以下の『実践』例、すなわち、(a) 目安の提示、(b) 英語支援、(c) 中間審査、(d) きめ細かい指導、(e) 専攻の教員による、(f) 進捗状況の共有、(g) 標準年限を越えて在学している学生へのサポート、(h) メンタル面のサポート、(i) 学位授与基準・学位授与に至るプロセスの明示、(j) 学位審査の透明性、(k) 学位授与状況の調査・分析、(l) 指導体制等に関するアンケートなどが例示されている。例示の多くは、本プログラムでも実践されたことである。このようなかたちで、本プログラムの実践、成果を他部局における自主的・恒常的な展開に役立てたい。

② **重点的経費措置**：上記の実践は、基本的には各部局での自主的な推進を求める。しかし、全学的対応が特に効果的であると考えられることがらについては、全学レベルで推進する。例えば、(b) 英語支援のためのサポートシステムを計画中である。また、(h) メンタルサポートを進めるため、保健管理センターのカウンセラーを加配した。

③ **大学院教育に関わる実践の共有**：本学では、18年度より例年、「北海道大学現代GPフォーラム」を開催し、学部・大学院教育の実践活動に関するシンポジウムを開催してきた。また、20年度からは「若手人材育成シンポジウム：SynFOSTER 2009」を立ち上げた。21年度は、GPフォーラムとSynFOSTERを統合し、規模を拡大した（21年度は24機関、37名の学外者を含む約160人のシンポジウムとなった）。こういった活動のなかで、各部局、専攻での実践について情報交換し、フィードバックを行い、大学院教育をさらに実質化したい。

以上、3年間にわたる経費支援により、本専攻、研究科、北海道大学はにとつてたいへん有益であった。教員、院生ともども記して感謝する。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
〔実施（達成）状況に関するコメント〕 「学位取得に必要な実証研究の質と量のイメージを示すこと」「学生が主体的に研究を立案、遂行、完成させる機会を設けること」「学位取得に向けての適切なフィードバックの不足を改善すること」という教育プログラムの目的に沿って、学生指導法はきめ細かいプログラムにより着実に改善されており、「教育研究支援室」を組織して様々な支援を実施していることは評価できる。しかしながら、その成果である学位授与率は博士課程において向上は見られるものの、必ずしも十分に改善されたとまでは言えない。特に教員間で大学院生教育という面について、しっかりした総括が今後の展開に向けて必要である。 情報提供はホームページ、刊行物、カンファレンスなどを通じて積極的に行われたと評価でき、また、支援期間終了後の取組については、資金面などにおいてさらなる充実が求められる。
（優れた点） 「教育研究支援室」による様々な支援がなされている。
（改善を要する点） 「人文科学における実証的研究者」のあり方がより明確にされることが望まれる。 学位取得までのプロセスがより明確化されることが求められる。